

関係各部、課長 殿

小郡市長 加 地 良 光

令和 3 年度予算編成方針について

今年 7 月に国が発表した「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 0」によると、世界は今、新型コロナウイルス感染症拡大により、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで影響を及ぼしているとされている。この状況は、我が国も例外ではなく、特に経済においては、これまで経験したことの無い極めて厳しい状況にあり、今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくこととしている。さらには、感染症拡大により世界が大きな変化に直面する中で、新たな日常を通じた質の高い経済社会の実現を目指すとともに、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くことを最重要の責務であるとし、デフレへ後戻りしない決意の下に、経済財政運営を行うとしている。

これらを踏まえ、国は感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、令和 3 年度予算編成の基本方針でその方向性を示し、編成を行っていくこととしており、地方財政においても、感染症拡大防止策を講じつつ、新たな生活様式における社会の財政需要に対応することが求められている。

さて、本市の令和元年度普通会計における財政状況であるが、歳出決算においては、社会保障経費の伸びに伴い扶助費が 7. 7% の増、令和元年 7 月豪雨による災害復旧事業や市営住宅統合建替事業により投資的経費が 7 7. 2% の増となったことなどから、歳出全体としては 1 2. 6% 増加した。一方、歳入決算は、歳入の柱である市税は、たばこ税が 1. 8% の減となったものの、市民税が 2. 6% の増、固定資産税が 2. 2% の増となるなど、市税全体としては 2. 2% の増となった他、歳入のもう一つの柱である地方交付税は 4. 2% の増となった。その他、ふるさと納税事業の推進によるふるさと寄附金の増に伴い、寄附金が 8 9. 2% の増となったことなどから、歳入全体としては 1 2. 5% 増加した。

その他、財政の健全性を測る財政健全化判断比率は、早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は 0. 2 ポイント改善し 9. 1%、将来負担比率は 0. 4 ポイント改善し 4 1. 5% となっている。各比率は年々改善傾向にあるものの、県内他市と比較すると高い数値となっており、その理由として、市債残高が多く、基金残高が少ないことが挙げられる。また、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については、市税の増などにより 0. 1 ポイント改善

し98.5%となったが、財政構造の硬直化が続いており、厳しい状況は改善されていない。市の貯金である財政調整基金については、平成25年度末には約37億円あったものの、不足する一般財源を補うため平成26年度以降取り崩しを行い、令和元年度においては4億円取り崩した結果、令和元年度末時点での現在高は約14億円となり、年々厳しさを増している。

このような危機的状況が続く中、今後も社会保障経費の伸びに伴う扶助費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加に加え、新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症対策経費など新たな財政需要が見込まれている。また、歳入においては、感染症拡大の影響により市税の減収が懸念されており、多額の一般財源の不足が見込まれることから、本市の財政状況は一層厳しさを増すものと考えられる。加えて、残高の減少により、財政調整基金に依存した財政運営は限界を迎えており、このままでは、災害など突発的に発生する財政需要に対応できないことは明らかである。

このように、財政需要が年々増加しているものの、歳入においては一般財源の増加が見込めない状況であり、この厳しい財政状況を職員一人一人が認識し、財源不足の解消に向けて取り組まなければならない。令和3年度予算編成は、感染症や災害など先の見通しが非常に不透明な状況ではあるが、それらの経費を踏まえつつ、令和2年度予算編成から引き続き、令和元年5月に策定した「小郡市緊急財政対策計画」で掲げた目標を達成するため、職員の創意工夫により、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう努められたい。そして、財政健全化に努めながら、「つながるまち小郡アクションプラン」の目標実現に向けて躍進しつつ、将来を見通した持続可能な財政運営を行っていくものとする。

以上のことから、令和3年度予算編成は、下記の事項に留意し取り組まれたい。

記

1. 骨格（通年）予算としての編成

令和3年度当初予算は、市長選挙が行われる予定のため、骨格での予算編成とするが、通年分の予算要求を行うこと。なお、6月肉付予算編成後の補正予算は、制度改正、災害等の緊急なもの、真にやむを得ない計画の変更によるもの以外は行わないので留意すること。

2. 歳入確保と歳出削減

歳入について

感染症拡大に伴う減収を踏まえ、全ての財源について、より一層の収入確保に努める

こと。自主財源については、市税の徴収率向上、未利用地の売却など保有資産の有効活用、受益者負担の適正化等あらゆる角度から財源確保を図ること。依存財源については、国・県の施策動向に注視しつつ、既存予算も前例踏襲して要求することなく補助申請できるものがないか再度確認する等、財源確保に努めること。また、単独事業を行う際は、各種団体の助成金活用を検討するなど市費負担の削減に努めること。

歳出について

感染拡大防止と財政健全化の両立の観点から、全事務事業について、新しい生活様式において真に必要な事業か見直しを行い、縮小や休止、廃止の検討を行うこと。また、感染症対策に係る経費については、既存事務事業への上乗せではなく、原則、手法の変更等により、新しい生活様式に対応した事務事業に置き換えること。小郡市緊急財政対策計画で掲げた「財政健全化に向けた取り組み目標削減額」を踏まえ、事業の取捨選択を行い、最小の経費で最大の効果を出せるよう知恵を絞り、財政健全化に向け全庁を挙げて取り組むこと。

また、市が目指すビジョン「つながるまち 小郡」を達成するため、アクションプランにおける下記8つの柱を中心に据えた予算編成を行う。

- I. 6万人の小郡市民みんなが主役のまちづくり
- II. やる気ができるマネジメントで市民の役に立つ所づくり
- III. より豊かで生きがいのある暮らしづくり
- IV. 新たな都市像への挑戦 市民が誇れるまちづくり
- V. 健康で安心して暮らせるまちづくり
- VI. 子どもを産み育てたいまちづくり
- VII. 魅力的な教育で子どもが主役のまちづくり
- VIII. 歴史・文化・スポーツ豊かな心を育むまちづくり